

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小・中学校給食費負担軽減事業	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰により影響を受ける市内の小中学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担軽減を図ることを目的とする。 物価高騰の影響を受ける子育て世帯への経済的負担を軽減することができる。 ②小中学校の児童生徒の給食費(令和7年4月～令和8年3月分) ③小学校:対象1,662名、食数332,400食、単価350円 中学校:対象者977名、食数195,400食、単価404円 ※欠席等による変動有り ④交付対象者:瀬戸内市内の小中学校の児童生徒(教職員等を除く)	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小・中学校給食費負担軽減事業	①エネルギーや食料品価格等の物価高騰により影響を受ける市内の小中学校に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担軽減を図ることを目的とする。(NO.5事業と同様) 物価高騰の影響を受ける子育て世帯への経済的負担を軽減することができる。 ②小中学校の児童生徒の給食費(令和7年4月～令和8年3月分) ③小学校:対象1,662名、食数332,400食、単価350円 中学校:対象者977名、食数195,400食、単価404円 ※欠席等による変動有り ④交付対象者:瀬戸内市内の小中学校の児童生徒(教職員等を除く)	R7.4	R8.3